



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社 石川製作所 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 直山 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門長 (氏名) 福田 幸進 TEL (076) 277-1411  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,605	△ 8.4	△ 478	—	△ 547	—	△ 598	—
19年3月期	9,397	△ 6.2	△ 542	—	△ 582	—	△ 890	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 11 71	— —	△ 29.9	△ 5.5	△ 5.6
19年3月期	△ 17 41	— —	△ 30.4	△ 5.0	△ 5.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,455	1,615	17.1	31 60
19年3月期	10,441	2,384	22.8	46 64

(参考) 自己資本 20年3月期 1,615 百万円 19年3月期 2,384 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 101	△ 67	△ 0	1,823
19年3月期	△ 622	△ 222	△ 0	1,993

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	0 00		—	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,200	11.7	△ 60	—	△ 110	—	△ 115	—	△ 2 25
通期	9,700	12.7	140	—	40	—	30	—	0 59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 51,159,720株 19年3月期 51,159,720株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 44,458株 19年3月期 39,540株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,099	△ 8.6	△ 539	—	△ 598	—	△ 632	—
19年3月期	8,864	△ 6.8	△ 619	—	△ 347	—	△ 638	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△ 12 37	— —
19年3月期	△ 12 48	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9,210	1,534	16.7	30	02
19年3月期	10,203	2,335	22.9	45	68

(参考) 自己資本 20年3月期 1,534百万円 19年3月期 2,335百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,000	13.6	△ 70	—	△ 110	—	△ 115	—	△ 2 25
通 期	9,200	13.6	120	—	30	—	25	—	0 49

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、後半以降は原油・素材価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により、景気の先行きに対する不透明感を強めながら推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当期の受注高は85億80百万円（前期比3.1%増）となりました。繊維機械部門においては、紡織機械は産業資材向けにレピア織機が伸びたものの、タイヤコード用直撚機等の合繊機械が減少し11億76百万円（前期比6.1%減）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、産業機械はほぼ横這いでありましたが、防衛機器が増加し74億3百万円（前期比4.7%増）となりました。

当期の売上高は86億5百万円（前期比8.4%減）となりました。繊維機械部門においては、紡織機械は産業資材向けのレピア織機が減少したものの、合繊機械は国内向けにタイヤコード用直撚機等が増加し、14億35百万円（前期比26.9%増）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器の減少に加え産業機械においても電子部品製造用設備機械が大きく落ち込み71億70百万円（前期比13.3%減）となりました。

損益面におきましては、売上高が伸びない状況の中、固定経費の削減、生産の効率化を図り、コスト低減に努めましたが、経常損失は5億47百万円（前期は経常損失5億82百万円）となりました。また固定資産処分損等の特別損失が発生し、当期純損失5億98百万円（前期は当期純損失8億90百万円）と厳しい決算となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は原油・素材価格の高騰、米国経済の減速、円高基調の為替動向の影響等の不透明要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下において、防衛機器・産業機械部門での受注増を見込み、当社グループの売上高は97億円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少し、57億38百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少し、37億17百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価が下落したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ9億85百万円減少し、94億55百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、61億59百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が98百万円減少したこととその他で1億32百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し、16億81百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億15百万円、退職給付引当金が98百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、78億40百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少し、16億15百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億98百万円減少したことなどによります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、当連

結会計年度末には18億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億1百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額3億円及び減価償却費1億97百万円の計上により資金の増加となったものの、税金等調整前当期純損失5億77百万円、退職給付引当金の減少額98百万円及び仕入債務の減少額99百万円により資金の減少になったことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、67百万円となりました。

これは主に固定資産の取得による支出70百万円により資金の減少になったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、0百万円となりました。

これは単元未満株式の買取りによる自己株式の取得による支出であります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいります。

当期・次期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたく存じます。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日(平成20年5月23日)現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社はこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社は原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T 関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社は絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社は国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社は事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規業務への展開

当社は新規業務へ積極的に参入し、その立上げを図っております。しかしながら、その進捗状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

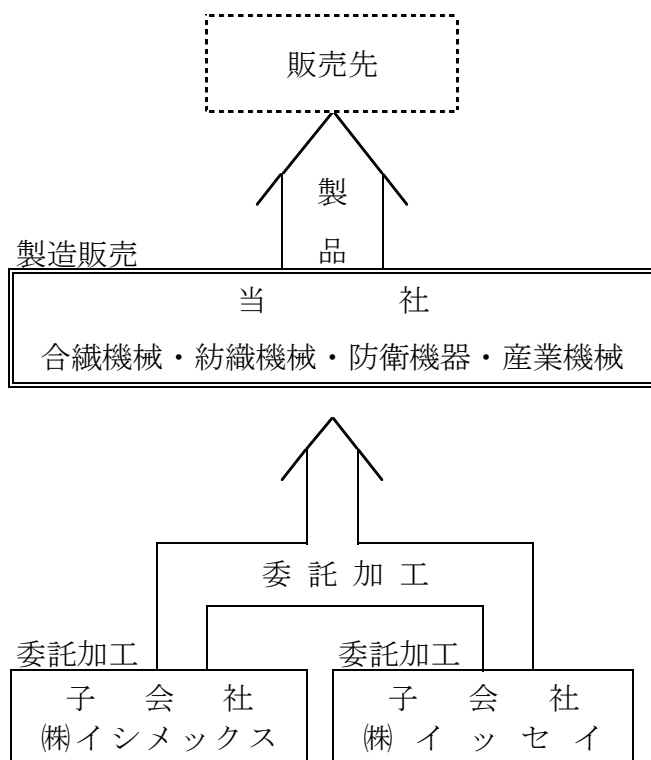
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社㈱イシメックス、㈱イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社㈱イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献を目指し研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定した収益構造を確立するため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大を図ると共に、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底により、業績の回復と企業基盤の強化に努めて行く所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	1,993		1,823		△ 169		
2 受取手形及び売掛金	2,199		2,179		△ 19		
3 たな卸資産	1,990		1,689		△ 300		
4 繰延税金資産	5		6		0		
5 その他	117		40		△ 76		
6 貸倒引当金	△ 0		△ 0		—		
流動資産合計	6,305	60.4	5,738	60.7	△ 567		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3,393		3,424				
減価償却累計額	△ 2,041	1,351	△ 2,125	1,298	△ 53		
(2) 機械装置及び運搬具	4,132		4,084				
減価償却累計額	△ 3,495	636	△ 3,518	565	△ 70		
(3) 土地		407		406	△ 1		
(4) 建設仮勘定		1		0	△ 0		
(5) 工具器具備品	623		628				
減価償却累計額	△ 561	62	△ 572	56	△ 6		
有形固定資産合計		2,460		2,327	24.6	△ 132	
2 無形固定資産							
(1) その他		8		8	0		
無形固定資産合計		8		8	0.1	0	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,440		1,155	△ 284		
(2) 長期貸付金		23		22	△ 1		
(3) その他		264		260	△ 4		
(4) 貸倒引当金		△ 61		△ 57	3		
投資その他の資産合計		1,667		1,381	14.6	△ 286	
固定資産合計		4,135		3,717	39.3	△ 418	
資産合計		10,441	100.0		9,455	100.0	△ 985

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,418		1,320		△ 98
2 短期借入金	4,405		4,405		—
3 未払法人税等	24		22		△ 2
4 繰延税金負債	0		0		0
5 その他の他	279		411		132
流動負債合計	6,127	58.7	6,159	65.1	31
II 固定負債					
1 繰延税金負債	256		140		△ 115
2 退職給付引当金	1,487		1,389		△ 98
3 役員退職引当金	123		103		△ 19
4 負ののれん	56		42		△ 14
5 その他の他	5		5		—
固定負債合計	1,929	18.5	1,681	17.8	△ 248
負債合計	8,057	77.2	7,840	82.9	△ 216
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	4,533		4,533		—
2 資本剰余金	3,140		3,140		—
3 利益剰余金	△ 5,652		△ 6,250		△ 598
4 自己株式	△ 5		△ 5		△ 0
株主資本合計	2,016		1,417		△ 598
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	367		197		△ 170
2 繰延ヘッジ損益	0		0		0
評価・換算差額等合計	367		197		△ 170
純資産合計	2,384	22.8	1,615	17.1	△ 768
負債純資産合計	10,441	100.0	9,455	100.0	△ 985

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I	売上高		%		%	
		9,397	100.0	8,605	100.0	△ 791
II	売上原価	8,656	92.1	8,108	94.2	△ 547
	売上総利益	740	7.9	496	5.8	△ 244
III	販売費及び一般管理費	1,283	13.7	975	11.4	△ 307
	営業損失	542	△ 5.8	478	△ 5.6	△ 63
IV	営業外収益					
	1 受取利息及び配当金	15		17		
	2 負ののれんの償却額	14		14		
	3 その他	41	71	22	54	△ 17
	0.8					
V	営業外費用					
	1 支払利息	108		118		
	2 その他	2	111	4	122	11
	1.2					
	経常損失	582	△ 6.2	547	△ 6.4	△ 34
VI	特別利益					
	1 固定資産売却益	0		—		
	2 投資有価証券売却益	130		—		
	3 役員退職引当金戻入額	57		30		
	4 貸倒引当金戻入額	0	188	3	33	△ 154
	2.0					
VII	特別損失					
	1 固定資産処分損	8		62		
	2 たな卸資産処分損	320		—		
	3 たな卸資産評価損	138		—		
	4 貸倒引当金繰入額	4		—		
	5 その他	2	473	1	63	△ 409
	5.0					
	税金等調整前当期純損失	867	△ 9.2	577	△ 6.7	△ 289
	法人税、住民税及び事業税	22		21		
	法人税等調整額	1	23	△ 0	20	△ 2
	0.3					
	当期純損失	890	△ 9.5	598	△ 7.0	△ 291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	△ 4,761	△ 4	2,907
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 890		△ 890
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 890	△ 0	△ 890
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	△ 5,652	△ 5	2,016

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	564	—	564	3,472
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△ 890
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△ 196	0	△ 196	△ 196
連結会計年度中の変動額合計	△ 196	0	△ 196	△ 1,087
平成19年3月31日残高	367	0	367	2,384

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	△ 5,652	△ 5	2,016
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 598		△ 598
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 598	△ 0	△ 598
平成20年3月31日残高	4,533	3,140	△ 6,250	△ 5	1,417

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	367	0	367	2,384
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△ 598
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△ 170	0	△ 170	△ 170
連結会計年度中の変動額合計	△ 170	0	△ 170	△ 768
平成20年3月31日残高	197	0	197	1,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純損失	△ 867	△ 577	289
2 減価償却費	227	197	△ 30
3 負ののれん償却額	△ 14	△ 14	—
4 貸倒引当金の増加額	4	—	△ 4
5 未払賞与の増減額	△ 28	7	35
6 退職給付引当金の減少額	△ 149	△ 98	50
7 役員退職引当金の減少額	△ 58	△ 19	38
8 受取利息及び受取配当金	△ 15	△ 17	△ 1
9 支払利息	108	118	9
10 たな卸資産処分損	320	—	△ 320
11 たな卸資産評価損	138	—	△ 138
12 固定資産売却益	△ 0	—	0
13 固定資産処分損	8	62	54
14 投資有価証券売却益	△ 130	—	130
15 投資有価証券売却損	—	0	0
16 売上債権の減少額	182	71	△ 111
17 たな卸資産の減少額	394	300	△ 93
18 仕入債務の減少額	△ 502	△ 99	402
19 未払消費税等の増減額	△ 33	19	53
20 その他	△ 81	79	160
小 計	△ 497	31	528
21 利息及び配当金の受取額	15	17	1
22 利息の支払額	△ 107	△ 121	△ 14
23 法人税等の支払額	△ 33	△ 28	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 622	△ 101	520
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の払戻による収入	40	—	△ 40
2 固定資産の取得による支出	△ 407	△ 70	336
3 固定資産の売却による収入	0	2	2
4 投資有価証券の取得による支出	△ 6	△ 6	0
5 投資有価証券の売却による収入	150	4	△ 145
6 貸付けによる支出	△ 7	△ 14	△ 6
7 貸付金の回収による収入	7	15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222	△ 67	155
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 845	△ 169	675
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,838	1,993	△ 845
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,993	1,823	△ 169

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス
- 2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ 有価証券 その他有価証券
- 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ロ たな卸資産 主として個別法による原価法であります。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。  
ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理しております。
- ハ 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しております。  
なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。  
為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
- ハ ヘッジ方針
- ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 負ののれんの償却に関する事項  
負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	△減
1. 担保に供している資産				
建物	1,248 百万円	1,205 百万円	△	42 百万円
機械装置	191	176	△	14
土地	223	223		—
投資有価証券	951	790	△	161
2. 受取手形裏書譲渡高	34 百万円	7 百万円	△	26 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増	△減
出荷運送費	133 百万円	129 百万円	△	4 百万円
給料手当	240	250		10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,349	4,191	—	39,540

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540	4,918	—	44,458

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 △減
現金及び預金勘定	1,993 百万円	1,823 百万円	△ 169 百万円
現金及び現金同等物	1,993	1,823	△ 169

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,131	8,266	9,397	—	9,397
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19	—	19	△ 19	—
計	1,150	8,266	9,417	△ 19	9,397
営業費用	1,270	8,688	9,959	△ 19	9,939
営業利益	△ 119	△ 422	△ 542	—	△ 542
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,005	5,686	6,692	3,749	10,441
減価償却費	31	196	227	—	227
資本的支出	36	298	335	—	335

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,435	7,170	8,605	—	8,605
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28	—	28	△ 28	—
計	1,463	7,170	8,633	△ 28	8,605
営業費用	1,697	7,415	9,112	△ 28	9,084
営業利益	△ 233	△ 244	△ 478	—	△ 478
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,250	4,972	6,222	3,233	9,455
減価償却費	37	160	197	—	197
資本的支出	25	119	145	—	145

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

① 繊維機械・・・ 延伸仮撚機、複合糸ワインダー、直撚糸機、レピアルーム

② 防衛機器・産業機械・・・ 機雷、段ボール製函印刷機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

（2）所在地別セグメント情報

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

（3）海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増△減
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	855 百万円	854 百万円	△ 1 百万円
退職給付引当金	669	560	△ 109
役員退職引当金	49	41	△ 8
賞与引当金	24	27	3
貸倒引当金	24	23	△ 1
たな卸資産評価損	31	18	△ 13
その他	13	15	2
繰延税金負債と相殺	△ 5	△ 4	1
繰延税金資産 小計	1,664	1,536	△ 128
評価性引当額	△ 1,659	△ 1,529	130
繰延税金資産 合計	5	6	1
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△ 249	△ 134	115
固定資産圧縮積立金	△ 11	△ 11	0
その他	0	0	0
繰延税金資産と相殺	5	4	△ 1
繰延税金負債 合計	△ 256	△ 140	116
繰延税金資産（負債）の純額	△ 250	△ 133	117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増△減
法定実効税率	40.4 %	40.4 %	— %
(調整)			
評価性引当額	△ 43.0	△ 28.8	14.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.7	△ 0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2	0.0
住民税均等割額	△ 0.7	△ 0.6	0.1
その他	1.1	0.5	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 2.7	11.2	13.9

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末			当連結会計年度末			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	790	1,407	616	791	1,122	331
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	790	1,407	616	791	1,122	331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	790	1,407	616	791	1,122	331	

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
売 却 額	150	—
売却益の合計額	130	—
売却損の合計額	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
その他有価証券		
非上場株式	33	33

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。  
また、連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
イ. 退職給付債務	△ 2,993 百万円	△ 2,722 百万円	271 百万円
ロ. 年金資産	600	582	△ 18
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 2,392	△ 2,140	252
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	1,031	902	△ 129
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 35	△ 72	△ 37
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 91	△ 75	16
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,487	△ 1,386	101
チ. 前払年金費用	—	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ) (注)	△ 1,487	△ 1,386	101

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
イ. 勤務費用	104 百万円	96 百万円	△ 8 百万円
ロ. 利息費用	60	56	△ 4
ハ. 期待運用収益	—	—	—
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	128	128	—
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	△ 49	△ 35	14
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 15	△ 15	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	228	230	2

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	8年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
ヘ. 会計処理変更時差異の処理年数	15年	同左

(翌連結会計年度に費用処理しております。)

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	46.64 円	1株当たり純資産額	31.60 円
1株当たり当期純損失	17.41 円	1株当たり当期純損失	11.71 円
潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,384 百万円	1,615 百万円
普通株式に係る純資産額	2,384 百万円	1,615 百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720 株	51,159,720 株
普通株式の自己株式数	39,540 株	44,458 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,120,180 株	51,115,262 株
2. 1株当たり当期純損失	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失	890 百万円	598 百万円
普通株式に係る当期純損失	890	598
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,122,097 株	51,117,584 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金預金	1,951		1,795		△ 155	
2	受取手形	283		194		△ 89	
3	売掛金	1,778		1,859		81	
4	材料貯蔵品	30		37		6	
5	仕掛品	1,900		1,590		△ 310	
6	前払費用	25		28		3	
7	その他	88		11		△ 77	
8	貸倒引当金	△ 0		△ 0		—	
	流動資産合計	6,058	59.4	5,517	59.9	△ 541	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	1,923		1,917			
	減価償却累計額	△ 1,438	485	△ 1,465	451	△ 33	
(2)	構築物	165		165			
	減価償却累計額	△ 138	27	△ 142	23	△ 3	
(3)	機械装置	3,781		3,768			
	減価償却累計額	△ 3,205	575	△ 3,253	515	△ 59	
(4)	車両運搬具	61		60			
	減価償却累計額	△ 57	3	△ 56	3	△ 0	
(5)	工具器具備品	590		592			
	減価償却累計額	△ 534	55	△ 544	48	△ 6	
(6)	土地		243		241	△ 1	
(7)	建設仮勘定		1		0	△ 0	
	有形固定資産合計		1,391		1,285	13.9	△ 106
2 無形固定資産							
(1)	電話加入権		5		5	—	
	無形固定資産合計		5		5	0.1	—
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		1,426		1,144	△ 281	
(2)	関係会社株式		314		314	—	
(3)	長期貸付金		23		22	△ 1	
(4)	関係会社長期貸付金		780		718	△ 61	
(5)	長期前払費用		0		0	△ 0	
(6)	その他		263		259	△ 3	
(7)	貸倒引当金		△ 61		△ 57	3	
	投資その他の資産合計		2,747		2,401	26.1	△ 345
	固定資産合計		4,144		3,692	40.1	△ 452
資産合計			10,203		9,210	100.0	△ 993

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1 支払手形		758		809		50
2 買掛金		635		517		△ 118
3 短期借入金		4,405		4,405		—
4 未払金		71		103		32
5 未払費用		94		101		6
6 未払法人税等		12		16		3
7 繰延税金負債		0		0		0
8 その他の他		54		121		66
流動負債合計		6,032	59.1	6,074	65.9	41
II 固定負債						
1 繰延税金負債		247		133		△ 113
2 退職給付引当金		1,460		1,360		△ 100
3 役員退職引当金		123		103		△ 19
4 その他の他		5		5		—
固定負債合計		1,835	18.0	1,601	17.4	△ 234
負債合計		7,868	77.1	7,676	83.3	△ 192
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,533		4,533		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,140		3,140		—
資本剰余金合計		3,140		3,140		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	744			744		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	830			830		
繰越利益剰余金	△ 7,272			△ 7,905		
利益剰余金合計		△ 5,697		△ 6,330		△ 632
4 自己株式		△ 5		△ 5		△ 0
株主資本合計		1,970	19.3	1,337	14.6	△ 633
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	364			196		
2 繰延ヘッジ損益	0			0		
評価・換算差額等合計		364	3.6	196	2.1	△ 167
純資産合計		2,335	22.9	1,534	16.7	△ 800
負債純資産合計		10,203	100.0	9,210	100.0	△ 993

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I	売上高	8,864	100.0	8,099	100.0	△ 764	
II	売上原価	8,257	93.1	7,710	95.2	△ 547	
	売上総利益	607	6.9	389	4.8	△ 217	
III	販売費及び一般管理費	1,227	13.9	928	11.5	△ 298	
	営業損失	619	△ 7.0	539	△ 6.7	△ 80	
IV	営業外収益						
	1 受取利息及び配当金	340		39			
	2 その他	43	383	23	63	0.8	△ 320
V	営業外費用						
	1 支払利息	108		118			
	2 その他	2	111	4	122	1.5	11
	経常損失	347	△ 3.9	598	△ 7.4	250	
VI	特別利益						
	1 役員退職引当金戻入額	57		30			
	2 貸倒引当金戻入額	0		3			
	3 投資有価証券売却益	130	188	—	33	0.4	△ 154
VII	特別損失						
	1 固定資産処分損	8		62			
	2 たな卸資産処分損	320		—			
	3 たな卸資産評価損	138		—			
	4 貸倒引当金繰入額	4		—			
	5 その他	2	473	0	62	0.7	△ 410
	税引前当期純損失	632	△ 7.1	627	△ 7.7	△ 5	
	法人税、住民税及び事業税	5	5	5	5	0.1	△ 0
	当期純損失	638	△ 7.2	632	△ 7.8	△ 5	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 6,634	△ 5,059	△ 4	2,609	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△ 638	△ 638		△ 638	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 638	△ 638	△ 0	△ 638	
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 7,272	△ 5,697	△ 5	1,970	

	評価換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	560	—	560	3,169
事業年度中の変動額				
当期純損失				△ 638
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 195	0	△ 195	△ 195
事業年度中の変動額合計	△ 195	0	△ 195	△ 834
平成19年3月31日残高	364	0	364	2,335

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 7,272	△ 5,697	△ 5	1,970	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△ 632	△ 632		△ 632	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 632	△ 632	△ 0	△ 633	
平成20年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 7,905	△ 6,330	△ 5	1,337	

	評価換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	364	0	364	2,335
事業年度中の変動額				
当期純損失				△ 632
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 168	0	△ 167	△ 167
事業年度中の変動額合計	△ 168	0	△ 167	△ 800
平成20年3月31日残高	196	0	196	1,534

#### (4) 重要な会計方針

1. 子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。
2. たな卸資産は原価基準に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。ただし、平成19年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。
6. 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。  
ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。  
為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。  
外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)と、その外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (5) 個別財務諸表に関する注記事項

##### (貸借対照表関係)

担保に供している資産

	前事業年度末	当事業年度末	増 △減
建 物	462 百万円	431 百万円	△ 31 百万円
機械装置	191	176	△ 14
土 地	162	162	—
投資有価証券	951	790	△ 161

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,349	4,191	—	39,540

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,540	4,918	—	44,458

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度	増 減
税務上の繰越欠損金	855 百万円	854 百万円	△ 0 百万円
退職給付引当金	660	549	△ 110
役員退職引当金	49	41	△ 7
貸倒引当金	24	23	△ 1
たな卸資産評価損	31	18	△ 13
賞与引当金	15	18	2
その他	10	12	1
繰延税金資産 小計	1,647	1,517	△ 129
評価性引当額	△ 1,647	△ 1,517	129
繰延税金資産 合計	—	—	—
繰延税金負債			
その他有価証券 評価差額金	△ 247	△ 133	113
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0
繰延税金負債 合計	△ 247	△ 133	113
繰延税金資産(負債)の純額	△ 247	△ 133	113

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度	増 減
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %	— %
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.9	△ 0.7	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.7	0.5	△ 19.2
住民税均等割額	△ 0.9	△ 0.8	0.1
評価性引当額	△ 59.2	△ 40.2	19.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 0.9	△ 0.8	0.1

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	45.68 円	1株当たり純資産額	30.02 円
1株当たり当期純損失	12.48 円	1株当たり当期純損失	12.37 円
潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,335 百万円	1,534 百万円
普通株式に係る純資産額	2,335 百万円	1,534 百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720 株	51,159,720 株
普通株式の自己株式数	39,540 株	44,458 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,120,180 株	51,115,262 株
2. 1株当たり当期純損失	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純損失	638 百万円	632 百万円
普通株式に係る当期純損失	638	632
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,122,097 株	51,117,584 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動（平成20年6月27日付予定）

##### (イ) 新任監査役候補

常勤監査役 坂本 滋（現 当社管理副部門長）

##### (ロ) 退任予定監査役

監査役 水野 時徳